

四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日

福井コンピュータホールディングス株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 治克
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 生田 晴来
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 生田 晴来
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,994	5,510	9,970
経常利益 (百万円)	1,637	1,935	3,153
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,050	1,245	2,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	823	1,342	1,906
純資産額 (百万円)	11,162	12,967	12,245
総資産額 (百万円)	15,064	17,424	16,946
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.70	54.21	87.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	74.4	72.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,146	1,013	2,729
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△361	△364	△89
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△458	△619	△459
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,887	9,770	9,740

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.85	30.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社の株式会社ザ・システムは、平成29年6月1日付で福井コンピュータシステム株式会社に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,510百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益1,913百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益1,935百万円（前年同期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,245百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

当上半期の建築CAD事業は、住宅業界の戸建請負実績が重苦しい動きをしているのに反して、7月にリリースした「ARCHITREND ZERO Ver4」の新商品効果と経済産業省が実施したIT導入補助金制度の追い風で前年同期を上回る売上実績となりました。

3D建築CADシステム「ARCHITREND ZERO Ver4」は、主に省エネ・耐震等の高性能高耐久住宅の設計機能を強化し、それらを施主に分かりやすく伝える提案資料や各種申請書の作成を簡便化しました。また、バーチャル空間体感システム「ARCHITREND VR」は、建具の開閉、照明ON/OFF、住設の入れ替えなどユーザーエクスペリエンス機能を飛躍的に上げ、多くの住宅業者の新たな広告媒体として幅広く導入が進みました。

加えて、経済産業省が実施したIT導入補助金制度において、IT導入支援事業者ベンダーとして生産性向上に係る計画の策定を積極的に支援し、導入提案を幅広く行いました。この補助事業における採択率が高い結果となり、お客様の経営に深く踏み込んだ営業スタイルが多くの新規導入につながりました。

建築CAD関連事業としては、3Dバーチャル住宅展示場福井県版を7月から公開し、住宅業者の新たな広告販促を行うメディア事業をスタートしました。今後は北陸3県での公開を予定しており、ICT技術で住宅業界の集客を担うサービスを目指していきます。この結果、建築CAD事業の売上高は2,714百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は678百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

②測量土木CAD事業

国土交通省は2017年度を「i-Construction前進の年」と位置づけ、今年度も1,000件以上の適用工事を発注する見通しです。更に地方自治体における実施を推進すべく様々な取組みを行っており、これにより「働き方改革」を推進し、業界企業の経営体質の改善を図ろうとしています。このような国の取組みを後押しすべく、平成29年度に改訂及び追加された新基準を建設業界の皆さまにいち早く理解していただき、更なるi-Constructionの普及と建設業界への浸透を進めるべく、マンガ・イラスト等による解説本「アイコンサブリBOOK2017年度版」を制作いたしました。商品開発においては、i-Construction対象工事に新たに追加された工種であるICT舗装工への対応をいち早く行いました。

測量分野では、主力商品の新測量CADシステム「TREND-ONE」において土地家屋調査士向け新機能を搭載し、最新版へのシステムチェンジが進みました。また3次元計測ニーズの増加により点群処理システム「TREND-POINT」の導入が順調に推移しました。この結果、測量土木CAD事業の売上高は2,795百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は1,228百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、17,424百万円となり、前連結会計年度末より478百万円増加しました。主な要因は、現金預金及び投資有価証券の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より29百万円増加し9,770百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,013百万円（前年同四半期は1,146百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益1,935百万円、減価償却費71百万円、法人税等の支払額1,046百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、364百万円（前年同四半期は361百万円の使用）となっております。主な要因としましては、定期預金の預入による支出300百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、619百万円（前年同四半期は458百万円の使用）となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、275百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。そのため、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける傾向があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、①市場シェアの拡大、②新製品・新サービスの創出、③人材の育成と獲得に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売であるため、開発部門及び営業部門の人件費が中心となります。当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は10,070百万円であり、将来予測可能な運転資金及び設備投資資金に対して、十分な資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	23,000	—	1,631	—	1,500

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アセットマネジメント	愛知県名古屋市中区主税町4-85	9,746	42.37
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2-1-1	6,387	27.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	598	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	374	1.63
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	275	1.20
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	231	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	153	0.67
STATE STREET BANK AND TRUST OMNIBUS ACCOUNT 0M25 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	133	0.58
和田 昌彦	東京都中央区	128	0.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	0.52
計	—	18,148	78.91

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	598千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	374千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	153千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,973,400	229,734	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,000,000	—	—
総株主の議決権	—	229,734	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	24,200	—	24,200	0.11
計	—	24,200	—	24,200	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740	10,070
受取手形及び売掛金	1,704	1,677
商品及び製品	26	10
仕掛品	29	7
原材料及び貯蔵品	7	6
繰延税金資産	389	300
その他	355	535
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	12,246	12,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,390	1,364
土地	1,085	1,085
その他（純額）	81	79
有形固定資産合計	2,558	2,530
無形固定資産	49	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,834
繰延税金資産	34	32
その他	375	370
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	2,091	2,229
固定資産合計	4,699	4,820
資産合計	16,946	17,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44	31
未払法人税等	881	603
前受金	1,833	2,128
賞与引当金	372	405
役員賞与引当金	75	37
その他	1,198	912
流動負債合計	4,405	4,118
固定負債		
繰延税金負債	291	334
長期未払金	3	3
固定負債合計	295	338
負債合計	4,700	4,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	7,790	8,415
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,512	12,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	830
その他の包括利益累計額合計	732	830
純資産合計	12,245	12,967
負債純資産合計	16,946	17,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,994	5,510
売上原価	971	1,162
売上総利益	4,023	4,347
販売費及び一般管理費	※1 2,406	※1 2,434
営業利益	1,617	1,913
営業外収益		
受取配当金	13	15
受取手数料	4	4
その他	1	2
営業外収益合計	19	21
経常利益	1,637	1,935
税金等調整前四半期純利益	1,637	1,935
法人税、住民税及び事業税	559	599
法人税等調整額	27	89
法人税等合計	587	689
四半期純利益	1,050	1,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,050	1,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,050	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	97
その他の包括利益合計	△227	97
四半期包括利益	823	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	823	1,342
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,637	1,935
減価償却費	66	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	△70	32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	37
前受金の増減額 (△は減少)	180	294
その他	△176	△323
小計	1,680	2,044
利息及び配当金の受取額	13	15
法人税等の支払額	△547	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△24	△32
無形固定資産の取得による支出	△36	△31
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△458	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327	29
現金及び現金同等物の期首残高	7,559	9,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,887	※1 9,770

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	805百万円	871百万円
賞与引当金繰入額	197	215
役員賞与引当金繰入額	35	37
退職給付費用	22	23
研究開発費	417	275

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,187百万円	10,070百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△300	△300
現金及び現金同等物	7,887	9,770

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	459	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	620	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,621	2,372	4,994	—	4,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,621	2,372	4,994	—	4,994
セグメント利益	620	931	1,552	65	1,617

(注) 1. セグメント利益の調整額65百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,714	2,795	5,510	—	5,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,714	2,795	5,510	—	5,510
セグメント利益	678	1,228	1,907	5	1,913

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円70銭	54円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,050	1,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,050	1,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,975	22,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

福井コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤 貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 治克
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長林 治克は、当社の第39期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。